

平成27年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る 調査（平成29年度調査）の実施内容について（案）

1. 目的

「平成27年度介護報酬改定に関する審議報告」に示された今後の課題を踏まえて、平成27年度の介護報酬改定の効果検証や、審議報告において検討が必要とされた事項等に関する調査研究を行うための資料を得ることを目的とする。

2. 調査項目

以下に掲げる5項目について、平成29年度に調査を実施する。

【平成27年度改定効果検証（1）（新規）】（別紙1）

（1）定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

【平成27年度改定効果検証（3）（新規）】（別紙2）

（2）医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業

【平成27年度改定調査研究（1）（新規）】（別紙3）

（3）認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業

【平成27年度改定調査研究（2）（新規）】（別紙4）

（4）介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業

【その他（新規）】（別紙5）

（5）訪問看護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業

※ 別紙1～5は現時点での素案であり、今後、調査の具体化により変更があり得る。

1. 調査名

- 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 平成27年度介護報酬改定においては、定期巡回・随時対応サービスの効率的なサービス提供体制の構築等を行うため、夜間から早朝まで（午後6時から午前8時まで）の間にオペレーターとして充てることができる施設・事業所の範囲を拡大するなどの人員配置基準等の緩和とともに、集合住宅におけるサービス提供の評価の見直しを行った。

これらの見直しが介護サービスにどのような影響を与えたかを調査するとともに、平成30年度介護報酬改定に向け、オペレーター等がより効果的かつ効果的に配置されるよう、時間帯ごとの随時コールの内容やオペレーターの対応状況とともに、集合住宅におけるサービスの提供実態について調査を行う。

3. 検証のポイント

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の随時コール及び随時訪問の状況、訪問サービスの集合住宅へのサービス提供の実態等について、重度者の医療ニーズとの関連を含めた検証を行う。

4. 調査対象

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護、訪問介護 等
【事業所調査、利用者調査、タイムスタディ調査、自治体調査】

5. 調査項目

- ・事業所の基本情報（他の事業所との併設状況、ICTの導入状況等）
- ・サービスの利用開始や切替のタイミングや経過、利用者の医療ニーズ、実施されたサービス状況
- ・ケアマネジャー等との連携状況
- ・オペレーター、介護職、看護職のサービス提供時間、内容
- ・オペレーターのタイムスタディ調査
- ・集合住宅へのサービス提供実態（移動時間を含む） 等

1. 調査名

- 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 平成27年度介護報酬改定においては、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、介護老人保健施設で提供される在宅復帰・在宅療養支援機能の取組みの更なる評価を行うとともに、介護療養病床で提供される日常的な医学管理・看取りターミナルケアの機能等を療養機能強化型として評価した。
これらの見直しが介護老人保健施設及び介護療養病床のサービスにどのような影響を与えたかを調査するとともに、平成30年度介護報酬改定に向け、医療提供を目的とした介護保険施設の役割をより明確化するため、それぞれの施設類型における利用者の状態、医療・介護の提供内容、利用者の医療保険の利用状況等について調査を行う。

3. 検証のポイント

- 介護老人保健施設における中間施設としての機能や在宅復帰・在宅療養支援機能の提供状況、介護療養病床等における重度者の医療ニーズや医療・介護の提供内容等について検証を行う。

4. 調査対象

- 介護老人保健施設（介護療養型含む）、介護療養型医療施設、医療療養病床（地域包括ケア、回復期リハ病棟も）
【施設調査、利用者調査、タイムスタディ調査、（コスト調査、レセプト調査）】

5. 調査項目

- ・施設の基本情報、施設サービスの実施状況
- ・施設の各種サービス費・加算等の算定状況
- ・利用者の医療ニーズ、実施されたサービス状況
- ・利用者の算定した各種サービス費・加算等の算定状況（医療保険を含む）
- ・職員（or 利用者）のタイムスタディ調査 等

1. 調査名

認知症対応型グループホームにおける医療の提供等に関する調査研究事業
(案)

2. 調査目的

- (1) 認知症対応型グループホームの利用者は、制度創設以来、重度化が進んでいる。利用者の医療ニーズについても高まっているとの調査結果はあるが、具体的なニーズや詳細な医療の提供状況・体制について把握できていない。平成 30 年度の報酬改定に向けた検討の基礎資料として、調査を実施する。
- (2) 長期入院患者の地域移行も含め、認知症高齢者が退院していくに当たり、介護サービスによる円滑な受入れを進めていくことが重要であるため、平成 30 年度の報酬改定に向けた検討の基礎資料として、認知症高齢者の退院に関する支援の状況を把握する。

3. 調査のポイント

- (1) 認知症対応型グループホームの利用者の医療ニーズに対する、必要な医療の体制、提供方法、医療機関との連携のあり方を把握する。
- (2) 長期入院も含めて、認知症高齢者の退院に向けた必要な支援の体制のあり方を把握する。

4. 調査対象

- (1) 認知症対応型グループホーム
- (2) 居宅介護支援、居住系サービス、特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護の利用者

5. 調査項目(例)

- (1) グループホームの医療体制の状況に関する調査
 - ・入居者の医療ニーズ及び実際に提供されている医療的ケア
 - ・認知症高齢者の退院時の医療機関のカンファレンスへの参加や、医療機関による事業所への訪問
 - ・入院時の同行や医療機関への情報提供
 - ・訪問看護の実施頻度、医療サービスの内容
 - ・医療的ケアが困難なケースとその理由
- (2) 認知症高齢者に対する退院支援調査
 - ・認知症の方の場合と、認知症ではない方の場合の医療ニーズの違い
 - ・長期入院も含めた患者の受け入れに対する支援の内容・頻度 等

1. 調査名

- 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 持続可能な介護保険制度の実現に向け、より効果的・効率的な介護保険サービスの提供について検討を進める必要がある。そのため、介護サービスの質の評価を行うことが求められているが、介護サービス利用者の状態の評価に用いられるアセスメント指標は複数存在する。これらの指標には類似の評価項目を含んでいるものの、同等性等それらの相互関係は明らかとなっていない。本事業では介護サービス利用者を複数のアセスメント指標で評価を行い、各アセスメント指標の互換性を検証する。

3. 検証のポイント

- 現在用いられているアセスメント指標の互換性について検証を行う。

4. 調査対象

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設、居宅介護支援事業所

5. 調査項目

- 施設の基本情報、施設サービスの実施状況
- 普段用いているアセスメント指標
- 利用者に対する以下のアセスメント指標を用いた状態評価
 - ✓ 要介護認定調査項目
 - ✓ Barthel Index
 - ✓ FIM
 - ✓ インターライ方式
 - ✓ MDS-HC2.0 方式
 - ✓ 居宅サービス計画ガイドライン方式Ⅷ
 - ✓ 包括的自立支援プログラム方式
 - ✓ 日本訪問看護振興財団方式
 - ✓ 日本介護福祉士会方式
 - ✓ ケアマネジメント実践記録様式 ver.4.0
 - ✓ TAI 方式
 - ✓ TAI-HC 方式
 - ✓ R4（通所）
 - ✓ R4（入所）
 - ✓ センター方式
 - ✓ MILK
 - ✓ データ項目 Ver.2（平成28年度改定検証事業）

1. 調査名

- 訪問看護のサービス提供の在り方に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 平成27年度介護報酬改定においては、在宅における中重度の要介護者の療養生活に伴う医療ニーズへの対応を強化する観点から、充実したサービス提供を行う事業所を評価した。また、医療機関の患者の在宅復帰の促進や将来的な訪問看護従事者の増員を図るべく、病院又は診療所からの訪問看護供給量の拡大を推進するため、病院又は診療所からの訪問看護についても評価を行った。

これらの見直しが訪問看護サービスの提供にどのような影響を与えたかについて調査を行う。さらに、平成30年度介護報酬改定に向け、訪問看護に求められるサービス（24時間対応、ターミナルケア等）を一層安定的に提供できるよう、訪問看護ステーション及び病院・診療所における訪問看護の提供状況について調査を行う。

3. 検証のポイント

- 訪問看護ステーション（医療機関に併設されたステーションとそれ以外のステーション）及び病院・診療所における訪問看護の提供状況を把握し、それぞれの特性を明らかにすることに加えて、訪問看護ステーションの規模によるサービス提供の違いや、利用者の状態像によるサービス内容を分析することにより、提供主体の特性を活かした効果的・効率的な訪問看護サービス提供の可能性等について検証を行う。

4. 調査対象

- 訪問看護ステーション【施設調査、利用者調査】
- 訪問看護を実施している病院・診療所【施設調査、利用者調査】

5. 調査項目

- ・ 訪問看護ステーション及び訪問看護を実施している病院・診療所の基本情報、サービスの提供状況
- ・ 予防給付における訪問看護の利用者像及びサービス提供内容
- ・ ターミナル（がん、非がん）のサービス提供内容、介護との連携状況、施設へのサービス提供の課題
- ・ 訪問看護ステーションの地域貢献活動、病院・診療所と訪問看護ステーションの交流の状況 等